

複雑化する日本の安全保障



Vol.59

暑い夏の向こうにあるもの

一連の選挙結果が出てきました。英国は予想通り労働党の大勝と、14年振りの政権交代でしたが、フランスは選挙制度の綾で、一回目の投票では優勢を誇示した右翼の「国民連合」が3位に後退し、三つの勢力が議席を分け合う結果となったことで、マクロン大統領にとって難しい政権運営を突きつけることになりました。

のせめぎ合いでした。冷戦が終わり米国の一強といわれる時代が半ば惰性的のように続く中で、トランプが「アメリカ・ファースト」を叫び、同盟国友好国への負担増と自国回帰を叫んで16年の大統領選挙に当選した時には、グローバルゼーションに背を向ける異形の大統領というイメージで彼を見ていたように思います。

19年の暮れに中国で起こったコロナの問題は、あっという間に世界的流行となってグローバルゼーションの動きを瓦解させました。サプライチェーンという新たな視座が経済分析に持ち込まれ、中国へ過度に依存することの危うさが炙り出されました。同時にゼロコロナに執着した中国の動きが世界経済の回復への歩みを鈍らせただけでなく、22年には「白紙革命」と呼ばれる事態の中で共産党への退陣を求める動きすら見られました。天安門事件の時には見られなかった過激な要求です。

雑な形ですが時系列で追ってみると、いろいろな事象が複雑に絡み合っ

て創設75年目を迎えたNATOがオーストラリア・ニュージーランド・大韓民国、そして日本を招いて米国防務省で首脳会議を行いました。いろいろなことが今秋の米大統領選挙を睨んで動き始めました。その大統領選挙については、民主党バイデン候補の衰えの問題が急浮上しています。年齢に加えて現職大統領の激務が原因でしょうが、勝敗を左右する重大な事態になっていることは間違いないでしょう。

外交面でもインドのモディ首相が訪露してプーチン大統領と会談したことも注目されています。中国に対する対抗勢力としてロシアとの関係を重視してきたインドにとっては、ウクライナ侵攻を契機に中露関係が緊密になっていくことは憂慮すべき事態でしょう。プーチンとの会談が必要となる所以です。同時にインドが日米豪との安全保障枠組みに参加し、武器の点で米国との接触を増やしていることも見落とすことのできないポイントです。独自外交といえども、要は対中という軸から生まれる二股外交です。

と語弊があるでしょうが、日々の変化に流されていく中で振り返ることは自分の立ち位置を理解する上で欠かすことができない努力だと思えます。トランプ大統領にしても粗野な言動のために反発を買いましたが、アメリカは世界の警察官ではないという主張はオバマ大統領の時からのものでした。ウクライナ戦争を巡る駆け引きでロシアのプーチン大統領に対して好意的な言動が目立つことから、ウクライナが見捨てられるという危機感が広がっているのも確かですが、いつまでウクライナを支えることができるのかという本質的な問いを各国に突きつけていると思えば決して不用意な発言ではないでしょう。欧州議会選挙で右派が躍進したのも、支援の負担に苦しみ始めた国々の本音が現れ始めたに過ぎません。戦争の出口を考えなくてはならず、その結果としての国際社会の規範のあり方について悩まなくてはならないのです。

ウクライナが自国民の損耗に耐えられなくなる日は、そう遠いことではありません。その前に有効な反撃

そして、この原稿が皆様の目に触れる時には、遅れに遅れて開催された中国の三中全会の結果が出ているでしょう。現職の外務大臣と国防大臣の首が飛ばされながら詳しい説明もなければ後任者の補職の事情も定かでないという、他の国であれば説明責任だの任命責任だのと騒がれるような問題満載の中で指導者はどのような説明をするのでしょうか。

「流動化」という一言で片付けてしまふにはちょっと事情が複雑なような気がします。以前申し上げたように、仮にプーチンが軍事侵攻に踏み切らずに微妙な外交交渉を続け、一方で欧露間の経済関係を深めていたならば、事態はもっと複雑でわかりにくいものになっていたかもしれません。米中間の経済対立を軸にいろいろな駆け引きが進んでいたのではないかと想像します。その場合日本国内での議論は、相変わらず政経分離的なぬるま湯レベルを脱することはなかったでしょう。

2001年のアメリカにおける同時多発テロ以来、私たちが目にしてきたのは米国と国家ではない集団とをさせて戦況の好転を図りウクライナに有利な状況を作って停戦交渉に臨む、という方針は欧米のコンセンサスなのですが、具体化への道筋は定かではありません。残された時間は決して長くはない、ということを感じながら戦争が始まって三度目の夏を迎えています。



西正典

Masanori Nishi

1978年東京大学卒業、防衛庁に入庁。那覇防衛施設局長、内閣官房遺棄化学兵器処理対策室長などを経て2013年防衛事務次官。2015年退官。現在ボストンコンサルティンググループシニアアドバイザー、トランス・パシフィック・グループ会長 (<https://www.transpacificgp.com/>)。